

令和7年度市町村健全化判断比率等の概要について

- 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成19年度（比率の初公表）から19年連続）
- 実質公債費比率は、標準税収入額等の増等による標準財政規模の増等により、県平均で0.2ポイント減の6.5%であり、地方債の許可団体となる18%以上はない。（平成22年度から16年連続）
※早期健全化基準25%以上の市町村がないのは平成19年度から19年連続。
- 将来負担比率は、基準財政需要額算入見込額の減等により、県平均で0.1ポイント増の27.9%であり、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。
※早期健全化基準350%以上の市町村がないのは平成19年度から19年連続。
- 資金不足が生じた公営企業はない。（平成22年度から16年連続）

（注）実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均である。

（注）基準財政需要額算入見込額

将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対して、その償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額。

○健全化判断比率の推移

（単位：％）

年 度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	全国平均	県平均	全国平均
平成19年度	13.2	12.3	105.2	110.4
20	12.8	11.8	95.7	100.9
21	12.0	11.2	86.6	92.8
22	11.1	10.5	73.7	79.7
23	10.4	9.9	63.6	69.2
24	9.8	9.2	55.0	60.0
25	9.0	8.6	42.9	51.0
26	8.0	8.0	37.5	45.8
27	7.3	7.4	36.6	38.9
28	6.9	6.9	36.4	34.5
29	6.8	6.4	37.0	33.7
30	6.8	6.1	37.1	28.9
令和元年度	6.7	5.8	41.9	27.4
2	6.5	5.7	39.4	24.9
3	6.3	5.5	28.8	15.4
4	6.4	5.5	22.4	8.8
5	6.6	5.6	23.2	6.3
6	6.7	5.6	27.8	6.2
7	6.5		27.9	

指標が高い市町村順は次頁を参照

令和7年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率の状況(速報値)

(1)行政順

(単位:%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
		早期健全化基準		早期健全化基準	※早期健全化基準25%	順位	※早期健全化基準350%	順位
水戸市	-	11.25	-	16.25	8.8	5	128.5	1
日立市	-	11.41	-	16.41	2.6	41	-	29
土浦市	-	11.67	-	16.67	6.6	26	-	29
古河市	-	11.66	-	16.66	2.3	42	17.0	25
石岡市	-	12.51	-	17.51	6.8	22	11.3	26
結城市	-	13.08	-	18.08	7.8	13	22.7	19
龍ヶ崎市	-	12.65	-	17.65	4.4	35	-	29
下妻市	-	13.09	-	18.09	7.4	16	62.3	6
常総市	-	12.65	-	17.65	7.4	16	36.0	12
常陸太田市	-	12.73	-	17.73	4.4	35	-	29
高萩市	-	13.77	-	18.77	8.7	7	22.2	20
北茨城市	-	13.11	-	18.11	12.6	1	90.1	2
笠間市	-	12.46	-	17.46	5.3	32	-	29
取手市	-	12.00	-	17.00	6.2	30	17.1	24
牛久市	-	12.57	-	17.57	3.5	40	-	29
つくば市	-	11.25	-	16.25	6.7	24	55.6	7
ひたちなか市	-	11.64	-	16.64	11.7	2	75.0	3
鹿嶋市	-	12.69	-	17.69	6.9	21	29.5	17
潮来市	-	13.72	-	18.72	8.0	11	25.4	18
守谷市	-	12.76	-	17.76	3.7	39	-	29
常陸大宮市	-	12.86	-	17.86	8.8	5	35.8	13
那珂市	-	12.84	-	17.84	4.1	38	-	29
筑西市	-	11.95	-	16.95	6.8	22	65.1	5
坂東市	-	12.82	-	17.82	6.5	29	33.6	14
稲敷市	-	12.85	-	17.85	7.9	12	-	29
かすみがうら市	-	13.07	-	18.07	8.4	10	30.3	15
桜川市	-	13.00	-	18.00	6.6	26	21.6	21
神栖市	-	11.83	-	16.83	5.3	32	47.4	10
行方市	-	13.10	-	18.10	7.3	19	7.6	28
鉾田市	-	12.84	-	17.84	10.0	4	-	29
つくばみらい市	-	12.81	-	17.81	7.4	16	30.2	16
小美玉市	-	12.81	-	17.81	7.0	20	18.9	22
茨城町	-	13.60	-	18.60	5.7	31	10.0	27
大洗町	-	15.00	-	20.00	8.6	8	73.5	4
城里町	-	14.12	-	19.12	7.8	13	51.6	9
東海村	-	13.05	-	18.05	2.0	44	-	29
大子町	-	14.17	-	19.17	5.1	34	42.2	11
美浦村	-	14.95	-	19.95	7.7	15	51.9	8
阿見町	-	13.08	-	18.08	4.4	35	-	29
河内町	-	15.00	-	20.00	6.7	24	-	29
八千代町	-	14.44	-	19.44	6.6	26	-	29
五霞町	-	15.00	-	20.00	11.3	3	-	29
境町	-	14.05	-	19.05	8.6	8	17.3	23
利根町	-	15.00	-	20.00	2.2	43	-	29
加重平均	-		-		6.5		27.9	

資金不足が生じた公営企業の状況(速報値)

※経営健全化基準20%

(単位:千円、%)

団体名	特別会計名	資金不足額	資金不足比率
該当なし	-	-	-

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示している。

※ 実質公債費比率及び将来負担比率の平均は、加重平均である。

※ 令和8年8月末現在の速報値であり、今後、数値の変更が生じる場合がある。

※ 順位は指標上好きな方からの順位である。

(2) 比率順

(単位: %)

順位	実質公債費比率 ※早期健全化基準25%	順位	将来負担比率 ※早期健全化基準350%
1	北茨城市 12.6	1	水戸市 128.5
2	ひたちなか市 11.7	2	北茨城市 90.1
3	五霞町 11.3	3	ひたちなか市 75.0
4	鉾田市 10.0	4	大洗町 73.5
5	水戸市 8.8	5	筑西市 65.1
5	常陸大宮市 8.8	5	下妻市 62.3
7	高萩市 8.7	7	つくば市 55.6
8	大洗町 8.6	8	美浦村 51.9
8	境町 8.6	9	城里町 51.6
10	かすみがうら市 8.4	10	神栖市 47.4
11	潮来市 8.0	11	大子町 42.2
12	稲敷市 7.9	12	常総市 36.0
13	結城市 7.8	13	常陸大宮市 35.8
13	城里町 7.8	14	坂東市 33.6
15	美浦村 7.7	15	かすみがうら市 30.3
16	下妻市 7.4	16	つくばみらい市 30.2
16	常総市 7.4	17	鹿嶋市 29.5
16	つくばみらい市 7.4	18	潮来市 25.4
19	行方市 7.3	19	結城市 22.7
20	小美玉市 7.0	20	高萩市 22.2
21	鹿嶋市 6.9	21	桜川市 21.6
22	石岡市 6.8	22	小美玉市 18.9
22	筑西市 6.8	23	境町 17.3
24	つくば市 6.7	24	取手市 17.1
24	河内町 6.7	25	古河市 17.0
26	土浦市 6.6	26	石岡市 11.3
26	桜川市 6.6	27	茨城町 10.0
26	八千代町 6.6	28	行方市 7.6
29	坂東市 6.5	29	日立市 -
30	取手市 6.2	29	土浦市 -
31	茨城町 5.7	29	龍ヶ崎市 -
32	笠間市 5.3	29	常陸太田市 -
32	神栖市 5.3	29	笠間市 -
34	大子町 5.1	29	牛久市 -
35	龍ヶ崎市 4.4	29	守谷市 -
35	常陸太田市 4.4	29	那珂市 -
35	阿見町 4.4	29	稲敷市 -
38	那珂市 4.1	29	鉾田市 -
39	守谷市 3.7	29	東海村 -
40	牛久市 3.5	29	阿見町 -
41	日立市 2.6	29	河内町 -
42	古河市 2.3	29	八千代町 -
43	利根町 2.2	29	五霞町 -
44	東海村 2.0	29	利根町 -

※ 比率が同率の場合は行政順に掲載している。